

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第40期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)
千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)
埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
日本生命大宮アネックス)
大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)
名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
住友商事丸の内ビル)
神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	37,821,154	39,709,867	38,921,174	40,139,105	39,943,572
経常利益 (千円)	1,914,192	1,942,962	1,589,922	1,470,506	1,063,103
当期純利益 (千円)	991,273	1,069,779	750,308	710,529	478,580
包括利益 (千円)					505,235
純資産額 (千円)	16,543,042	16,027,781	16,303,451	16,746,668	16,801,466
総資産額 (千円)	30,715,430	29,893,251	30,003,434	31,598,354	33,845,543
1株当たり純資産額 (円)	1,141.44	1,105.66	1,124.53	1,153.92	1,162.17
1株当たり当期純利益 (円)	67.62	73.98	51.92	49.21	33.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	53.5	54.1	52.7	49.4
自己資本利益率 (%)	6.0	6.5	4.7	4.3	2.9
株価収益率 (倍)	14.4	11.6	17.0	17.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,096,306	2,670,081	2,148,445	2,040,147	2,471,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,558	1,639,017	1,292,180	1,282,338	4,251,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,798	524,746	521,888	669,330	973,191
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,584,591	4,090,909	4,425,286	4,580,034	3,773,155
従業員数 (名)	4,428	4,663	4,624	4,950	4,853

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年2月期は平成22年2月期に比べ従業員が326名増加しております。主な理由は、平成23年2月期第3四半期連結会計年度より子会社であるエスシーエスピー(株)を連結対象に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	34,603,236	35,935,342	34,887,247	36,047,521	35,357,012
経常利益 (千円)	1,658,716	1,728,615	1,270,245	1,322,646	913,474
当期純利益 (千円)	866,218	974,545	610,450	686,931	391,311
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	15,824,669	15,222,161	15,335,511	15,713,833	15,673,442
総資産額 (千円)	26,364,565	25,411,507	25,575,169	27,421,355	29,201,811
1株当たり純資産額 (円)	1,094.31	1,052.78	1,062.17	1,088.44	1,090.13
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	28.00	28.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(14.00)	(14.00)	(14.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.09	67.40	42.24	47.58	27.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	59.9	60.0	57.3	53.7
自己資本利益率 (%)	5.5	6.2	4.0	4.4	2.5
株価収益率 (倍)	16.5	12.7	20.9	18.22	29.11
配当性向 (%)	42.3	41.5	66.3	58.8	102.9
従業員数 (名)	3,512	3,661	3,622	3,756	3,675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区銀座西六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社 平成19年9月 東京シーエスピー株式会社に社名変更、平成23年2月 C S P ビルアンドサービス株式会社に社名変更)。
昭和54年3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年7月清算)
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社 関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティリーグ(C S L)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社(現、連結子会社)を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社C S P フロンティア研究所)を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年9月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併、現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社 新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社C S P フロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社)を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更、当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トーノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、非連結子会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社C S P ほっとサービスを設立。

3 【事業の内容】

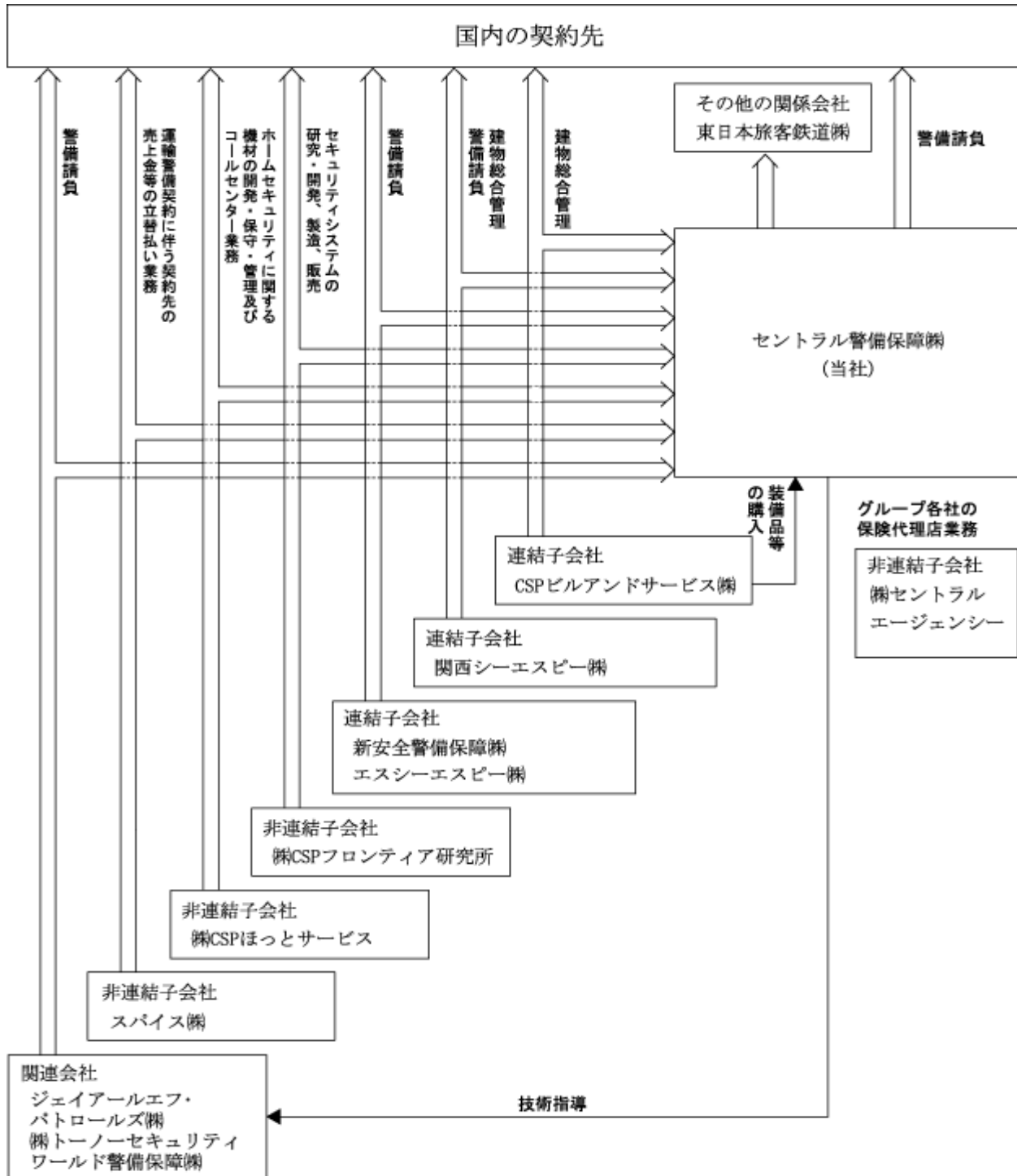
当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。
- 常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。
- 機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、警備機器の開発を子会社の(株)C S Pフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。
- 運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。
- 工 事・機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。
- (2) ビル管理・不動産事業 …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。
- 建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



ワールド警備保障㈱は、平成23年11月より関連会社となりました。

4 【関係会社の状況】

(平成24年2月29日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) C S Pビルアンド サービス㈱ (注)2	東京都新宿区	50,000	ビル管理・不 動産事業	100.0		建物総合管理の委託並び に装備品等購入 役員の兼任2名
関西シーエスピー㈱ (注)2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ 事業 ビル管理・不 動産事業	100.0		常駐警備業務の委託及び 建物総合管理の委託 役員の兼任2名
エスシーエスピー㈱ (注)2	東京都渋谷区	40,000	セキュリティ 事業	100.0		常駐警備業務の委託 役員の兼任3名
新安全警備保障㈱ (注)2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ 事業	67.0		資金の貸付 警備業務の委託
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)3	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.9	当社のセキュリティ事業 の契約先

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	4,774
ビル管理・不動産事業	57
全社(共通)	22
合計	4,853

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,675	37.62	9.39	4,260,708

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、全てセキュリティ事業のセグメントに該当する員数です。

(3) 労働組合の状況

当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生と福島原発問題等の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られたものの、欧州の財政危機による世界経済の不安定要素の発生、株式市況の低迷、過去例のない水準での長期円高やデフレなどによる国内経済への影響など、国内外において懸念すべき問題が多く、依然として先行き不透明な経済状態が続いております。

当警備業界におきましては、震災等の影響による社会不安を背景として、安心・安全を求める意識は高いものの、企業のコスト圧縮や個人消費の低迷により、同業他社との受注競争が激化する大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の最終年を迎え、お客さま価値の創造を基本に、ソリューション型営業を展開し、高付加価値・高品質な警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等によりC S Pブランド力の向上に努めてまいりました。また、創業45周年を記念した「ホームセキュリティ（FG-i）キャンペーン」により、ホームセキュリティの拡販に尽力してまいりました。

（セキュリティ事業）

常駐警備部門につきましては、お客さまの業績不振に伴う警備の縮小などもありましたが、前連結会計年度の10月から開始した大型警備および震災復興に伴う臨時警備などが寄与したこともあり、売上高は206億4千9百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

機械警備部門につきましては、創業45周年のホームセキュリティキャンペーンをはじめ、安否確認サービス「C S Pライフサポートメール」など、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力してまいりました。前半は震災による解約・休止等の影響があったものの、後半は機械契約の大口譲受などが寄与したことにより、売上高は127億8千9百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は26億8千4百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、大型案件が減少したこともあり、売上高は28億3千6百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は389億6千万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は8億9千8百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

（ビル管理・不動産事業）

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。今年度3月に取得した賃貸不動産による売上が寄与したこともあり、当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は9億8千3百万円（前連結会計年度比58.7%増）となりましたが、不動産取得に伴い減価償却費が増加したこともあり、セグメント損失（営業損失）2千6百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）6千5百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、工事・機器販売が振るわなかったこともあり、売上高は399億4千3百万円（前連結会計年度比0.5%減）、利益面につきましては、震災対応等に伴う人件費増、不動産取得による諸経費増などもあり、営業利益は8億7千1百万円（同30.4%減）、経常利益は10億6千3百万円（同27.7%減）となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び子会社の震災に伴う諸経費などを特別損失に計上したことにより4億7千8百万円（同32.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで24億7千1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで42億5千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億7千3百万円の増加の結果、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し37億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益9億2千万円、減価償却による資金の内部留保14億3千1百万円、前払年金費用の増加1億2千1百万円、売上債権の増加1億1千8百万円、預り保証金の増加2億5百万円などがあり、結果として営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億3千1百万円増加し24億7千1百万円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は42億5千1百万円(同231.6%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出35億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出6億4千6百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は9億7千3百万円(前連結会計年度は6億6千9百万円の減少)であり、その主な内容は、長期借入による収入19億1千万円、長期借入金の返済による支出4億4千6百万円、リース債務の返済による支出1億3千9百万円、配当金の支払4億3百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	833	101.5
機械警備	73,071	104.8
運輸警備	2,552	100.2
小計	76,456	104.6
(ビル管理・不動産事業)	372	120.8
合計	76,828	104.7

(2) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,649,162	101.0
機械警備	12,789,895	100.7
運輸警備	2,684,666	101.1
工事・機器販売	2,836,817	76.2
小計	38,960,542	98.6
(ビル管理・不動産事業)	983,029	158.7
合計	39,943,572	99.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、一時は回復の兆しが見られたものの、欧州財政の危機感から再びの円高及び株式市況が低迷するなど、先行きの不透明感は拭いきれず、引き続き不安定な経済状況が続くものと考えられます。警備業界におきましては、お客さまの商品・サービスに対する品質の要求は益々強くなる反面、価格については一段と下がる傾向にあります。従って企業側には一層のコスト圧縮が求められるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、5年後の創業50周年を見据えた新中期経営計画「CSPパワフル50計画」を策定しました。前計画同様に、「お客さま」「社員」「株主」の3つのステークホルダーを軸とした基本方針を柱に、5年間で取り組むべき課題を明確にし、ムリ・ムダを排除し、コスト競争力のある筋肉質でパワフルな企業を目指します。

計画初年度となる今期は、主力商品として、画像システムを活用した新しい警備システムの拡販に注力します。鉄道に強い当社のノウハウを活かした安全・安心システム、マンション向け商品の拡販にも尽力します。また、コンタクトセンターやライフサポートサービス「ユアライフ」などの周辺サービスや、高齢者の生活リズムを見守るサービスなどの拡充にも努めます。

他業種とのアライアンスの強化を図り、グループ総合力をさらに強固なものとし、厳しい経済環境の中、次代への躍進の基盤を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

(1) 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,010社（警察庁公表「平成22年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、I T技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)C S Pほっとサービス、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

(6) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万が一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客さまへの感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 関連当事者との取引等に関するリスク

当社グループと大株主（議決権所有比率25.9%）である東日本旅客鉄道株式会社及びそのグループ会社との間の当連結会計年度における売上実績は、81億9千万円となり、全売上高の20.5%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅及び同社の本社ビル等の常駐・機械警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に子会社である株式会社CSPフロンティア研究所が行っております。フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつある中で、多様化する市場ニーズを捉え、廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客さまの信頼を獲得することを基本方針としております。

汎用セキュリティ機器の開発

IP通信やモバイルサービスを取り込んだセキュリティ商品、様々なシチュエーションに対応できる簡易・低価格なカメラ(画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影)の開発を行っております。

カメラシステムの開発

既存のカメラを利用できる画像検知(解析)システム、次世代無線通信を利用した遠隔画像監視システムなどの開発を行っております。

情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの盗聴、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、かかる費用が軽微なため、その他として計上しております。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高399億4千3百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業利益は8億7千1百万円(同30.4%減)、経常利益は10億6千3百万円(同27.7%減)、当期純利益は4億7千8百万円(同32.6%減)と減収減益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して1億9千5百万円の減収となりました。セキュリティ事業の常駐警備において、前連結会計年度の10月から開始した大型案件が通年寄与したこともあり、2億5百万円の増収(前連結会計年度比1.0%増)となり、また、ビル管理・不動産事業において、当連結会計年度3月に取得した不動産賃貸収入により、3億6千3百万円の増収(同58.7%増)となりましたが、セキュリティ事業の工事・機器販売において、大型案件が減少したことにより8億8千4百万円の減収(同23.8%減)となったことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

工事・機器販売の減収に伴い、売上総利益は前連結会計年度に比較して3億8千万円の減益(同4.7%減)、また、原価率が増加したことにより、売上総利益率は19.1%となり、前連結会計年度に比較して0.9ポイント低下しました。

また、販売費及び一般管理費は、地代家賃2千9百万円の減少、減価償却費1千5百万円の減少があったものの、給料及び手当8千4百万円の増加などがあり、前連結会計年度に比較してほぼ横ばい(同0.0%減)、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は17.0%(0.1ポイント増加)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較して3億8千万円の減益(同30.4%減)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取保険金等4百万円の減少があったものの、受取配当金1千万円の増加などにより、営業外収益は3百万円増加しました。一方、支払利息1千9百万円の増加などにより、営業外費用は3千万円の増加となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して4億7百万円の減益(同27.7%減)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益については、投資有価証券売却益6百万円の減少などにより6百万円の減少、特別損失は、減損損失6千2百万円の減少、固定資産除却損4千万円の減少があったものの、投資有価証券評価損4千3百万円の増加、災害による損失2千4百万円の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7千2百万円の増加などもあり、3千3百万円増加しました。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して4億4千7百万円の減益(同32.7%減)、当期純利益は2億3千1百万円の減益(同32.6%減)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。なお、総資産及び負債の著しい増加要因は、不動産の取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

総資産は、リース投資資産の増加2億5千5百万円、建物及び構築物の増加11億2千7百万円、土地の増加12億5千9百万円、前払年金費用の増加1億2千1百万円などがあつたものの、現金及び預金の減少9億7千4百万円、投資有価証券の減少2億3千万円などにより、前連結会計年度末に比べ22億4千7百万円増加し、338億4千5百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

負債は、未払法人税等の減少1億1千6百万円、繰延税金負債の減少2億4千7百万円などがあつたものの、預り金の増加3億5千6百万円、長期借入金の増加15億3百万円、長期リース債務の増加1億3千4百万円、資産除去債務の増加2億1千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ21億9千2百万円増加し、170億4千4百万円（同14.8%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加7千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1千8百万円、自己株式の減少4千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5千4百万円増加し、168億1百万円（同0.3%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は49.4%、1株当たり純資産は1,162円17銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

投資活動及び財務活動の資金の著しい増減要因は、不動産取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円増加し、24億7千1百万円（前連結会計年度比21.1%増）であります。税金等調整前当期純利益9億2千万円、減価償却による資金の内部留保14億3千1百万円、前払年金費用の増加1億2千1百万円、売上債権の増加1億1千8百万円、預り保証金の増加2億5百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が29億6千9百万円増加し、42億5千1百万円（同231.6%増）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出35億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出6億4千6百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ収入が16億4千2百万円増加し、9億7千3百万円であり、その主な内容は、長期借入による収入19億1千万円、長期借入金の返済による支出4億4千6百万円、リース債務の返済による支出1億3千9百万円、配当金の支払4億3百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで24億7千1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで42億5千1百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億7千3百万円の増加の結果、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し、37億7千3百万円となりました。

資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンサー装置の増設などに7億4千2百万円、賃貸向け不動産の取得に伴い26億7千9百万円、総額42億9千1百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備などに9億円、不動産取得に1億9千5百万円、総額16億円の設備投資を予定しております。なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係するすべての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

新中期経営計画「C S P パワフル50計画」は5年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

C S P パワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

3つの基本方針を軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

イ．お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ

- ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
- ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
- ・グループ総合力の強化

ロ．社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ

- ・多様な人材の育成
- ・モチベーションの向上
- ・勤務環境の整備

ハ．株主のご期待に応え成長し続けるグループ

- ・コンプライアンスの強化
- ・効率的な経営体制の構築
- ・新事業領域への挑戦

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、総額42億9千1百万円の設備投資を実施いたしました。なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

(1) セキュリティ事業

機械警備部門において、機械警備先の増加に伴い警備先に設置する警報機器及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に7億4千2百万円、総額16億1千1百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ビル管理・不動産事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、不動産賃貸を目的とした不動産取得に伴い、総額26億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、機 器等	424,018	2,396,550		81,561	184,910	3,087,041	3,675
		研修所、 保養所等	1,336,483	1,272	865,038 (3,735)		3,505	2,206,300	

(注) 1 警報機器は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。

2 上記以外に、当社は主に以下の設備をリース契約により調達しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
警報機器	658セット	7年間	5,413千円	965千円
納金機	13台	5年間	25,068千円	26,883千円
計			30,481千円	27,848千円

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)	合計	
CSPビルアンドサービス㈱ (東京都新宿区)	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用地	1,172,505	387	1,689,782 (7,690)		36,343	2,899,018	45
関西シーエスピー㈱ (大阪市淀川区)	セキュリティ事業	事務所間仕切及び器具備品等	192			2,395	20	2,608	267
〃	ビル管理・ 不動産事業								12
エスシーエスピー㈱ (東京都渋谷区)	セキュリティ事業	事務所間仕切及び器具備品等	3,508	0			160	3,669	515
新安全警備保障㈱ (茨城県水戸市)	セキュリティ事業	警報装置 輸送車両等	558,351	29,457	465,430 (12,418)	72,589	4,195	1,130,022	339

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリティ事業	機械警備 施設増設	900,000		自己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	機械警備契約の増加に 対応するものであります。
CSPビル アンドサー ビス㈱	本社 (東京都新宿区) 他1箇所	ビル管理・ 不動産事業	賃貸用建物	195,000		自己資金	平成24年 3月	平成24年 3月	ビル管理・不動産管理 業務の売上に対応する ものであります。

既存物件の為、取得年月を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692		2,924,000		2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	25	102	33		4,729	4,924	
所有株式数(単元)		20,178	326	63,741	1,491		62,120	147,856	31,092
所有株式数の割合(%)		13.7	0.2	43.1	1.0		42.0	100.0	

(注) 1 期末現在の自己株式439,108株は、「個人その他」に4,391単元、「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	616	4.2
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	381	2.6
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	258	1.7
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.6
計		7,338	49.5

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 当社は、自己株式439千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,100 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,700	143,307	
単元未満株式	普通株式 31,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,307	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	439,100		439,100	3.0
(相互保有株式) 株式会社 トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		454,900		454,900	3.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間平成23年3月23日)	70,000	55,370
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	59,200	46,827
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,800	8,542
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.4	15.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.4	15.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	256	204
当期間における取得自己株式	137	108

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	439,108		439,245	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様
 に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に
 行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本
 とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円
 とし、中間配当金14円と合わせた年間配当額は1株当たり金28円となります。

なお、当事業年度の配当性向(単体)は102.9%であり、連結ベースでの配当性向は84.2%となります。

(注) 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月13日 取締役会決議	201,287	14.00
平成24年5月24日 定時株主総会決議	201,286	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,250	1,070	1,020	910	864
最低(円)	910	651	769	754	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	805	804	800	794	820	821
最低(円)	761	773	771	773	780	787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	白川 保友	昭和21年9月10日生	平成16年5月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄道事業本部副本部長 退任 平成16年5月 当社入社、顧問 平成16年5月 当社専務取締役就任 業務改革担当、管理本部担当 平成17年5月 当社取締役専務執行役員就任 経営企画担当、コンプライアンス担当 平成18年3月 当社代表取締役執行役員社長就任 平成24年5月 当社取締役会長就任(現)	(注)2	34
代表取締役	執行役員社長	鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	平成21年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 事業創造本部副本部長 平成23年5月 当社取締役就任 平成23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役 退任 平成23年6月 当社入社 取締役専務執行役員就任 経営計画担当兼新事業担当 平成24年5月 当社代表取締役執行役員社長就任(現)	(注)2	1
取締役	専務執行役員 営業本部 本部長 兼 警務本部 本部長 兼 商品開発室長	小澤 駿介	昭和24年3月31日生	平成15年6月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部長(平成16年5月同社退職) 平成16年5月 当社入社、法人営業部長 平成16年5月 当社取締役就任、法人営業部長 平成17年5月 当社執行役員就任、法人営業部長 平成19年5月 当社取締役執行役員就任、営業推進部長 平成21年5月 当社取締役常務執行役員就任 営業本部副本部長兼営業統括部長兼金融物流ソリューション営業部長 平成23年5月 C S P ほんっとサービス株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社取締役専務執行役員就任(現) 営業本部本部長 兼営業統括部長兼商品開発室長 平成24年4月 営業本部本部長兼商品開発室長 平成24年5月 営業本部本部長兼警務本部本部長 兼商品開発室長(現)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 大阪事業部長 兼 西日本統括 担当	眞壁 純夫	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年9月 当社大阪支社長 平成10年3月 当社業務推進部長 平成13年5月 当社中央事業部付部長 平成16年9月 当社総務部長 平成18年5月 当社執行役員就任、総務部長 平成21年5月 当社取締役執行役員就任 大阪事業部長兼関西圏統括担当 平成23年5月 当社取締役常務執行役員就任 大阪事業部長兼西日本統括担当(現)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 管理本部 本部長 兼 経営企画部長 兼 監査部担当	古屋 正仁	昭和26年12月27日生	昭和55年9月 当社入社 平成11年3月 当社熊谷支社長 平成12年3月 当社大阪支社長 平成15年5月 当社企画部長 平成18年5月 当社執行役員就任、経営企画部長 平成21年5月 当社取締役執行役員就任 経営企画部長 平成23年5月 スパイス株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社取締役常務執行役員就任 管理本部本部長 兼経営企画部長兼監査部担当(現)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 技術本部 本部長	中野 豊	昭和26年5月4日生	平成17年3月 日本テレコム株式会社常務取締役 研究開発本部長退任 平成17年6月 当社入社 プロジェクト開発部 担当部長 平成18年3月 当社技術統括部長 平成18年5月 当社執行役員就任、技術統括部長 平成21年3月 当社執行役員 技術本部本部長兼技術統括部長 平成21年5月 当社常務執行役員就任 技術本部本部長兼技術統括部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員就任(現) 技術本部本部長兼技術統括部長 平成24年3月 技術本部本部長(現)	(注)2	7
取締役	執行役員 総務部長 兼 人事研修部長	小俣 力男	昭和31年7月5日生	昭和50年10月 当社入社 平成3年9月 当社八王子支社長 平成12年7月 当社J R 営業推進部長 平成15年3月 東京シーエスピー株式会社出向 平成18年2月 当社中央事業部長 平成19年5月 当社執行役員就任、中央事業部長 平成21年5月 当社執行役員 総務部長 平成23年2月 当社執行役員 総務部長兼人事研修部長 平成23年5月 当社取締役執行役員就任 総務部長兼人事研修部長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 警務本部 副本部長	横塚 厚	昭和32年10月4日生	昭和58年1月 平成5年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年5月	当社入社 当社岡山支社長 当社大宮支社長兼技術課長 当社名古屋支社長 当社営業本部ホームサービス営業部長 当社事業統括本部警備第一部長 当社事業統括本部警務統括部長 当社執行役員就任、東京事業部長 当社執行役員、警務本部副本部長 当社取締役執行役員就任 警務本部副本部長(現)	(注)2	1	
取締役	顧問	武居 澄男	昭和19年8月27日生	平成12年9月 平成12年9月 平成13年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年5月	財団法人全日本交通安全協会 常務理事 退職 当社入社、顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 事業統括担当兼警務本部長 当社取締役専務執行役員就任 事業統括担当 当社取締役副会長就任 当社取締役会長就任 当社取締役顧問就任(現)	(注)2	58	
常任監査役	常勤	久須美 康博	昭和23年1月2日生	平成12年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成22年3月 平成23年5月	東日本旅客鉄道株式会社 当社出向(平成14年3月同社退職) 当社取締役就任、事業統括本部長付 当社常務取締役就任、技術統括 当社常務取締役、管理本部長 当社取締役常務執行役員就任 管理本部本部長 当社取締役専務執行役員就任 管理本部本部長 スパイス株式会社 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現)	(注)3	9	
監査役	非常勤	横山 泰和	昭和31年6月7日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成11年2月 平成18年10月 平成21年6月 平成23年5月	東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京地域本社財務部会計課長 同社東京支社財務部長 同社事業創造本部部長 同社執行役員 財務部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役	非常勤	吉村 真琴	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成15年1月 平成16年10月 平成18年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年5月	三井物産株式会社入社 同社クアラ Lumpur 支店機械第一部機械第二部General Manager 同社資産流動化推進部海外事業室長 同社不動産管理部資産流動化推進室長 同社不動産管理部長 香港三井物産株式会社社長 三井物産株式会社理事、アジア・大洋州本部副本部長兼シンガポール支店長 同社執行役員就任、内部監査部長 社団法人日本内部監査協会常任理事 同社退社 当社監査役就任(現)	(注)5		
監査役	非常勤	後藤 啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年5月	警察庁入庁 内閣法制局内閣参事官補 大阪府警察本部生活安全部長 愛知県警察本部警務部長 内閣官房(安全保障・危機管理担当)内閣参事官 警察庁退職 弁護士登録、西村ときわ法律事務所入所 株式会社白洋舎監査役就任(現) 後藤コンプライアンス法律事務所設立 株式会社ノンストレス監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								137

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 常任監査役久須美康博の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役横山泰和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役吉村真琴及び後藤啓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

ロ．会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は取締役会、監査役会及び会計監査人を設置する機関設計を基本とし、本報告書提出日現在の取締役は9名、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役9名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。なお、取締役会以外の会議体については次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[執行役員会議及び統括部長会議]

執行役員会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。また、統括部長会議は本社在勤の執行役員と主管部長で構成し、原則として月1回開催して、業務執行の一層の円滑化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムを整備し運用しているところであり、その概要は次のとおりであります。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直して、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内コンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を監査役会に通報させる。

b . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見した者には、その旨を業務監査室長に通報させる。

c . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

d . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

e . 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

f . 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

C S Pグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。当社は、グループ会社が取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びC S Pと同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。

g . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

h . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

i . その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役及び執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S (情報セキュリティマネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行)認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

ホ．社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任の限度額を法令が定める範囲とする契約を締結できることを定款に定めており、現在の社外監査役3名と当社の間で、責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

社長に直結した監査部を設置して専属の部員(8名)を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内各種監査(業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査)を実施しております。

監査部は、全体的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として、総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管する法令遵守の推進、リスク管理、決算・財務報告書等の業務活動に対し、各種監査を行っております。監査部が実施した監査結果は、内部統制委員会などにより適時取締役及び監査役へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、関係部署に対し期限を定めて是正処置を求めるなど内部統制部門の管理体制強化に努めております。

ロ．監査役監査

監査役は常任監査役1名、社外監査役3名の計4名体制で、監査役監査基準に基づき計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。なお、取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力することとし、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境の整備に努めることとしております。

なお、社外監査役横山泰和氏は、東日本旅客鉄道株式会社の執行役員財務部長であり、同社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役後藤啓二氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、現在の3名はその条件を満たしています。現在の社外監査役の選任状況は、当社の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しています。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	207,870	173,720	34,150	12
監査役	25,200	20,700	4,500	3
社外監査役	11,550	11,550		3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

平成17年5月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300,000千円以内とすることを定めております。

b. 監査役の報酬等

平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内とすることを定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,155,921千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)もしもしホットライン	1,570,272	2,835,911	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	238,074	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	152,492	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	148,600	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	102,310	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	85,800	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	77,734	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	64,981	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,590	64,883	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	63,156	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	36,844	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住商情報システム(株)	24,336	31,028	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)もしもしホットライン	3,140,544	2,559,543	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東洋テック(株)	241,700	244,117	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本ハウズイング(株)	115,700	233,714	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	100,000	139,900	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
日本電設工業(株)	130,000	101,790	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
森尾電機(株)	650,000	83,850	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友商事(株)	64,350	77,541	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
エステー(株)	67,760	69,115	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)資生堂	38,000	53,618	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)重松製作所	50,000	30,750	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
S C S K(株)	24,336	30,298	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)村田製作所	6,050	29,584	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	21,747	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	11,000	20,856	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	151,121	20,552	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井情報(株)	1,440	20,505	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
千代田化工建設(株)	17,500	18,235	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,290	18,129	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	4,991	17,193	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
極東証券(株)	25,000	17,125	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
東鉄工業(株)	20,000	14,920	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
カシオ計算機(株)	25,369	14,181	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
住友金属鉱山(株)	10,600	12,773	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,494	12,399	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
イオンクレジットサービス(株)	10,452	12,270	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
K D D I(株)	23	11,868	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	6,300	10,980	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
T H K(株)	4,400	7,572	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
(株)オートバックスセブン	1,742	6,776	事業の拡大や取引先との関係強化を目的
第一生命保険(株)	54	5,767	事業の拡大や取引先との関係強化を目的

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小島洋太郎氏及び鈴木努氏の2名であり、両名とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他4名であります。なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,100		36,000	
連結子会社				
計	37,100		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人や各種団体が開催するセミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、マニュアル等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,122,083	8,147,814
受取手形及び売掛金	625,022	704,390
未収警備料	3,367,174	3,405,824
リース投資資産	315,156	570,569
貯蔵品	696,407	632,787
繰延税金資産	480,078	484,238
その他	1,091,076	1,433,016
貸倒引当金	13,584	16,155
流動資産合計	15,683,414	15,362,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,169,728	5,669,163
減価償却累計額	1,885,397	2,257,651
建物及び構築物(純額)	2,284,330	₂ 3,411,511
警報機器及び運搬具	10,552,668	10,911,335
減価償却累計額	7,965,146	8,483,668
警報機器及び運搬具(純額)	2,587,521	2,427,667
土地	1,604,161	₂ 2,863,397
建設仮勘定	-	120,145
その他	953,619	1,038,129
減価償却累計額	687,065	772,702
その他(純額)	266,553	265,426
有形固定資産合計	6,742,568	9,088,148
無形固定資産	768,969	1,106,018
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 4,806,041	₁ 4,575,608
敷金及び保証金	1,026,617	977,795
長期預金	314,370	320,540
繰延税金資産	58,249	45,098
前払年金費用	2,023,563	2,144,640
その他	211,318	262,436
貸倒引当金	36,759	37,229
投資その他の資産合計	8,403,401	8,288,888
固定資産合計	15,914,939	18,483,055
資産合計	31,598,354	33,845,543

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194,758	1,273,229
短期借入金	1,096,009	2 1,156,415
リース債務	100,939	169,023
未払費用	1,726,952	1,741,167
未払法人税等	456,321	339,742
前受警備料	288,803	293,381
預り金	4,605,263	4,961,713
賞与引当金	866,323	841,762
役員賞与引当金	44,400	43,250
その他	769,606	756,033
流動負債合計	11,149,378	11,575,718
固定負債		
長期借入金	1,155,316	2 2,658,479
リース債務	325,144	459,292
繰延税金負債	1,811,312	1,563,967
退職給付引当金	171,083	150,380
役員退職慰労引当金	21,589	29,153
資産除去債務	-	213,942
その他	217,860	393,143
固定負債合計	3,702,307	5,468,358
負債合計	14,851,686	17,044,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,362,070	9,437,244
自己株式	346,940	393,972
株主資本合計	14,723,286	14,751,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,951,517	1,970,440
繰延ヘッジ損益	15,584	12,711
その他の包括利益累計額合計	1,935,932	1,957,728
少数株主持分	87,449	92,308
純資産合計	16,746,668	16,801,466
負債純資産合計	31,598,354	33,845,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	40,139,105	39,943,572
売上原価	32,115,290	32,300,068
売上総利益	8,023,815	7,643,504
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,931,361	3,015,474
賞与引当金繰入額	176,648	167,550
役員賞与引当金繰入額	42,650	41,000
法定福利費	442,911	451,758
退職給付費用	51,346	72,227
役員退職慰労引当金繰入額	4,364	9,814
貸倒引当金繰入額	7,708	9,648
交通費	166,214	163,254
地代家賃	569,180	539,961
事務所管理費	114,974	108,219
広告宣伝費	488,027	485,668
減価償却費	212,050	196,873
その他	1,564,532	1,510,451
販売費及び一般管理費合計	6,771,969	6,771,902
営業利益	1,251,845	871,602
営業外収益		
受取利息	13,252	12,634
受取配当金	132,210	142,515
受取保険金	68,605	64,398
受取手数料	16,870	15,710
その他	63,068	62,349
営業外収益合計	294,008	297,607
営業外費用		
支払利息	67,107	86,345
その他	8,239	19,761
営業外費用合計	75,346	106,106
経常利益	1,470,506	1,063,103

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,344	-
貸倒引当金戻入額	1,047	2,415
その他	1,649	47
特別利益合計	9,040	2,463
特別損失		
投資有価証券評価損	2,529	46,218
固定資産除却損	1 42,714	1 2,381
減損損失	2 62,259	-
災害による損失	-	24,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72,663
その他	4,131	-
特別損失合計	111,635	145,306
税金等調整前当期純利益	1,367,911	920,259
法人税、住民税及び事業税	621,477	439,050
法人税等調整額	16,895	782
法人税等合計	638,373	438,268
少数株主損益調整前当期純利益	-	481,991
少数株主利益	19,008	3,411
当期純利益	710,529	478,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	481,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,956
繰延ヘッジ損益	-	4,287
その他の包括利益合計	-	23,244
包括利益	-	505,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	500,376
少数株主に係る包括利益	-	4,859

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
前期末残高	2,784,162	2,784,157
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
前期末残高	9,036,276	9,362,070
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	710,529	478,580
連結範囲の変動	19,519	-
当期変動額合計	325,793	75,174
当期末残高	9,362,070	9,437,244
自己株式		
前期末残高	346,192	346,940
当期変動額		
自己株式の取得	812	47,031
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	748	47,031
当期末残高	346,940	393,972
株主資本合計		
前期末残高	14,398,245	14,723,286
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	710,529	478,580
自己株式の取得	812	47,031
自己株式の処分	59	-
連結範囲の変動	19,519	-
当期変動額合計	325,040	28,143
当期末残高	14,723,286	14,751,429

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,855,048	1,951,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,468	18,923
当期変動額合計	96,468	18,923
当期末残高	1,951,517	1,970,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,369	15,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,785	2,872
当期変動額合計	1,785	2,872
当期末残高	15,584	12,711
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,837,678	1,935,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,254	21,795
当期変動額合計	98,254	21,795
当期末残高	1,935,932	1,957,728
少数株主持分		
前期末残高	67,526	87,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,922	4,859
当期変動額合計	19,922	4,859
当期末残高	87,449	92,308
純資産合計		
前期末残高	16,303,451	16,746,668
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	710,529	478,580
自己株式の取得	812	47,031
自己株式の処分	59	-
連結範囲の変動	19,519	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,176	26,655
当期変動額合計	443,217	54,798
当期末残高	16,746,668	16,801,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,367,911	920,259
減価償却費	1,257,628	1,431,747
減損損失	62,259	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72,663
投資有価証券評価損益(は益)	5,030	46,218
投資有価証券売却損益(は益)	6,344	4
固定資産除売却損益(は益)	74,285	67,481
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,101	20,703
前払年金費用の増減額(は増加)	253,820	121,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	3,040
賞与引当金の増減額(は減少)	49,820	24,560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,750	1,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,364	7,564
受取利息及び受取配当金	145,463	155,149
支払利息	67,107	86,345
売上債権の増減額(は増加)	141,742	118,018
たな卸資産の増減額(は増加)	46,458	63,619
仕入債務の増減額(は減少)	187,857	78,471
未払費用の増減額(は減少)	258,995	14,215
前受警備料の増減額(は減少)	2,695	4,577
預り保証金の増減額(は減少)	-	205,000
その他	228,699	398,747
小計	2,531,853	2,959,289
利息及び配当金の受取額	145,463	155,149
利息の支払額	67,868	87,175
法人税等の支払額	569,301	555,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040,147	2,471,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,547	6,032
有価証券の取得による支出	700,000	900,000
有価証券の償還による収入	700,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	880,604	3,574,586
無形固定資産の取得による支出	256,396	646,160
投資有価証券の取得による支出	81,813	39,808
投資有価証券の売却による収入	11,448	28
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	-	6,000
その他	575	3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,338	4,251,703

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	100,000
長期借入れによる収入	-	1,910,000
長期借入金の返済による支出	187,177	446,431
リース債務の返済による支出	112,144	139,939
配当金の支払額	404,255	403,406
自己株式の取得による支出	812	47,031
自己株式の売却による収入	59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,330	973,191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,477	806,879
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,286	4,580,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,270	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,580,034	3,773,155

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は4社であり社名は エスシーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) C S Pビルアンドサービス(株) であります。 エスシーエスピー株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東京シーエスピー株式会社は、平成23年2月25日をもってC S Pビルアンドサービス株式会社に変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)C S Pフロンティア研究所、(株)C S Pほっとサービス、スパイス(株)の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は4社であり社名は エスシーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) C S Pビルアンドサービス(株) であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)C S Pフロンティア研究所、(株)C S Pほっとサービス、スパイス(株)、他1社の5社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びC S Pビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 (ロ)デリバティブ ... 同左 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 警報機器及び運搬具 3年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当連結会計年度に負担 すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支 給見込額のうち当連結会計年度に負担す べき金額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(7年)による定額法により費用処理 しております。 数理計算上の差異については、発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(7年)による定額法により、発生の 翌連結会計年度から費用処理してしま す。 また、親会社は功労のあった管理職に対 して退職時に支給する特別功労金に備え るため、内規に基づく当連結会計年度末要 支給額を退職給付引当金に含めて計上し ております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 同左 平成10年4月以降取得分 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであり ます。 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>5 のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を発生翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ21,191千円、税金等調整前当期純利益はそれぞれ93,855千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は24,071千円であります。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は28,745千円であります。 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は115,376千円であります。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は4千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は4,493千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 269,974 千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 286,481 千円
	2 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物及び構築物 1,163,669千円 土地 1,259,235 <hr/> 計 2,422,905 上記資産には抵当権が設定されております。 <担保付債務> 短期借入金 170,000千円 長期借入金 1,445,000 <hr/> 計 1,615,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 344千円 警報機器及び運搬具 41,547 その他 822 <hr/> 計 42,714	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 449千円 警報機器及び運搬具 345 その他 1,585 <hr/> 計 2,381																
2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 事業資産																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業 資産</td> <td>警報機器及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,705</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	のれん	38,047	その他	2,506	合計		62,259		
用途	種類	金額 (千円)	場所														
事業 資産	警報機器及び運搬具	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支社)														
	のれん	38,047															
	その他	2,506															
合計		62,259															
(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社グループの資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	808,783 千円
	少数株主に係る包括利益	19,922
	計	<u>828,706 千円</u>
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	96,502 千円
	繰延ヘッジ損益	2,664
	計	<u>99,167 千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	378	0	0	379
合計	378	0	0	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	202,124	14	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	379	59		439
合計	379	59		439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成23年3月22日開催の取締役会決議による自己株式の取得59千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	202,118	14	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	201,287	14	平成23年8月31日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,286	14	平成24年2月29日	平成24年5月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)
現金及び預金勘定 9,122,083千円	現金及び預金勘定 8,147,814千円
運輸警備用現金及び預金 4,515,921	運輸警備用現金及び預金 4,360,734
預入期間が3か月を超える定期預金 26,127	預入期間が3か月を超える定期預金 13,925
現金及び現金同等物 4,580,034	現金及び現金同等物 3,773,155

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																								
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項2(八)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">その他 警報機器 (有形固定 計 資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>427,113</td> <td>197,600</td> <td>624,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>271,089</td> <td>122,650</td> <td>393,739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>156,023</td> <td>74,950</td> <td>230,973</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,952</td> <td>36,738</td> <td>101,690</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,071</td> <td>38,212</td> <td>129,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,023</td> <td>74,950</td> <td>230,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他 警報機器 (有形固定 計 資産)				(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	427,113	197,600	624,713	減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739	期末残高相当額	156,023	74,950	230,973	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年以内	64,952	36,738	101,690	1年超	91,071	38,212	129,283	合計	156,023	74,950	230,973	支払リース料	121,019千円	減価償却費相当額	121,019千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">その他 警報機器 (有形固定 計 資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>319,366</td> <td>172,301</td> <td>491,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228,534</td> <td>134,089</td> <td>362,623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>90,832</td> <td>38,212</td> <td>129,044</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,053</td> <td>24,643</td> <td>72,696</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,779</td> <td>13,568</td> <td>56,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,832</td> <td>38,212</td> <td>129,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 警報機器 (有形固定 計 資産)				(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	319,366	172,301	491,668	減価償却累計額相当額	228,534	134,089	362,623	期末残高相当額	90,832	38,212	129,044	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年以内	48,053	24,643	72,696	1年超	42,779	13,568	56,347	合計	90,832	38,212	129,044	支払リース料	101,548千円	減価償却費相当額	101,548千円
	その他 警報機器 (有形固定 計 資産)																																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	427,113	197,600	624,713																																																																																						
減価償却累計額相当額	271,089	122,650	393,739																																																																																						
期末残高相当額	156,023	74,950	230,973																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	64,952	36,738	101,690																																																																																						
1年超	91,071	38,212	129,283																																																																																						
合計	156,023	74,950	230,973																																																																																						
支払リース料	121,019千円																																																																																								
減価償却費相当額	121,019千円																																																																																								
	その他 警報機器 (有形固定 計 資産)																																																																																								
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	319,366	172,301	491,668																																																																																						
減価償却累計額相当額	228,534	134,089	362,623																																																																																						
期末残高相当額	90,832	38,212	129,044																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	48,053	24,643	72,696																																																																																						
1年超	42,779	13,568	56,347																																																																																						
合計	90,832	38,212	129,044																																																																																						
支払リース料	101,548千円																																																																																								
減価償却費相当額	101,548千円																																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)																																																																																								
1年以内 17,892	1年以内 18,412																																																																																								
1年超 30,952	1年超 25,859																																																																																								
合計 48,844	合計 44,271																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額	3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額
(1)リース投資資産	(1)リース投資資産
流動資産 254,571千円	流動資産 436,019千円
(2)リース債務	(2)リース債務
流動負債 65,785千円	流動負債 122,034千円
固定負債 200,869千円	固定負債 335,785千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 4 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,122,083	9,122,083	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	625,022 1,971		
(3) 未収警備料 貸倒引当金	623,051 3,367,174 10,619	623,051	
(4) リース投資資産 貸倒引当金	3,356,555 315,156 994	3,356,555	
(5) 投資有価証券	314,162 4,302,465	313,565 4,302,465	596
(6) 長期預金	314,370	314,450	80
資産計	18,032,688	18,032,172	515
(1) 買掛金	1,194,758	1,194,758	
(2) 短期借入金	735,000	735,000	
(3) 未払法人税等	456,321	456,321	
(4) 預り金	4,605,263	4,605,263	
(5) 長期借入金	1,516,325	1,570,042	53,716
(6) リース債務	426,084	425,241	843
負債計	8,933,754	8,986,627	52,872
デリバティブ取引()	(38,994)	(38,994)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	503,576

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,122,083			
受取手形及び売掛金	625,022			
未収警備料	3,367,174			
リース投資資産	78,758	234,953	1,443	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				100,000
長期預金		14,370	300,000	
合計	13,193,039	249,323	301,443	100,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 4 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,147,814	8,147,814	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	704,390 2,431		
(3) 未収警備料 貸倒引当金	701,959 3,405,824 11,755	701,959	
(4) リース投資資産 貸倒引当金	3,394,069 570,569 1,969	3,394,069	
(5) 投資有価証券	568,599 4,084,159	556,619 4,084,159	11,980
(6) 長期預金	320,540	320,645	105
資産計	17,217,143	17,205,268	11,875
(1) 買掛金	1,273,229	1,273,229	
(2) 短期借入金	835,000	835,000	
(3) 未払法人税等	339,742	339,742	
(4) 預り金	4,961,713	4,961,713	
(5) 長期借入金	2,979,894	3,005,150	25,256
(6) リース債務	628,316	615,577	12,738
負債計	11,017,896	11,030,413	12,517
デリバティブ取引()	(29,323)	(29,323)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	491,448

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,147,814			
受取手形及び売掛金	704,390			
未収警備料	3,405,824			
リース投資資産	151,206	414,888	4,408	66
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				100,000
長期預金		20,540	300,000	
合計	12,409,236	435,428	304,408	100,066

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,147,913	860,512	3,287,400
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,122	78,140	11,017
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,302,465	1,038,652	3,263,813

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額233,601千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,448	6,344	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,529千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,906,415	843,097	3,063,317
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,004	103,339	20,334
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,084,159	1,046,436	3,037,723

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額204,967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28	4	

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について46,218千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,080,000	960,000	38,994
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	160,000	(注2)
合計			1,260,000	1,120,000	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	960,000	840,000	29,323
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	140,000	(注2)
合計			1,120,000	980,000	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,046,622 千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,620,716
差引額	7,574,093

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの掛金拠出割合	1.79 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,928,900千円及び繰越不足金2,645,193千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,151千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

退職給付債務	4,467,955千円
年金資産	5,426,473千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,154,387千円)
未積立退職給付債務(+)	958,518千円
未認識数理計算上の差異	884,520千円
未認識過去勤務債務	9,440千円
貸借対照表計上額純額(+ +)	1,852,479千円
前払年金費用	2,023,563千円
退職給付引当金(-)	171,083千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

勤務費用(注)1	385,291千円
利息費用	85,867千円
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	199,954千円
その他(注)2	1,619千円
退職給付費用合計(+ + + + +)	301,145千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

年金資産の額	23,734,272 千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,377,703
差引額	7,643,430

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループの掛金拠出割合	1.99 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,585,596千円及び繰越不足金3,057,834千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,842千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月29日現在)

退職給付債務	4,765,322千円
年金資産	5,522,614千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	2,965,525千円)
未積立退職給付債務（+）	757,292千円
未認識数理計算上の差異	1,236,968千円
貸借対照表計上額純額（+）	1,994,260千円
前払年金費用	2,144,640千円
退職給付引当金（-）	150,380千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

勤務費用（注）1	432,742千円
利息費用	51,562千円
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	9,440千円
数理計算上の差異の費用処理額	34,046千円
その他（注）2	1,304千円
退職給付費用合計（+++++）	461,003千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 349,561千円 未払事業税・未払事業所税 62,297千円 連結手続上消去された未実現利益 128千円 その他 68,689千円 繰延税金資産合計 480,676千円 繰延税金負債 597千円 繰延税金資産の純額 480,078千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 8,711千円 長期未払金 15,090千円 一括償却資産 48,841千円 連結手続上消去された未実現利益 322,923千円 のれん 42,819千円 ゴルフ会員権等評価額 23,661千円 投資有価証券評価額 17,059千円 支払リース料否認 5,985千円 減損損失累計額 33,608千円 退職給付引当金 59,648千円 信託財産抛出原価否認 8,641千円 繰延ヘッジ損益 15,734千円 その他 228,279千円 繰延税金資産小計 831,004千円 評価性引当額 224,833千円 繰延税金資産合計 606,171千円 繰延税金負債(固定)との相殺 547,921千円 繰延税金資産の純額 58,249千円 (3) 固定負債 繰延税金負債 有価証券評価差額 1,315,051千円 前払年金費用 816,507千円 連結手続上消去された未実現損失 227,357千円 その他 317千円 繰延税金負債合計 2,359,234千円 繰延税金資産(固定)との相殺 547,921千円 繰延税金負債の純額 1,811,312千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 339,651千円 未払事業税・未払事業所税 54,123千円 連結手続上消去された未実現利益 341千円 その他 90,182千円 繰延税金資産合計 484,298千円 繰延税金負債 59千円 繰延税金資産の純額 484,238千円 (2) 固定資産 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 10,810千円 長期未払金 6,742千円 一括償却資産 60,411千円 連結手続上消去された未実現利益 321,739千円 のれん 30,697千円 ゴルフ会員権等評価額 20,876千円 投資有価証券評価額 14,924千円 支払リース料否認 3,870千円 減損損失累計額 22,965千円 退職給付引当金 47,729千円 信託財産抛出原価否認 7,559千円 繰延ヘッジ損益 10,351千円 資産除去債務 75,521千円 その他 246,365千円 繰延税金資産小計 880,566千円 評価性引当額 231,435千円 繰延税金資産合計 649,130千円 繰延税金負債(固定)との相殺 604,032千円 繰延税金資産の純額 45,098千円 (3) 固定負債 繰延税金負債 有価証券評価差額 1,071,683千円 前払年金費用 821,768千円 連結手続上消去された未実現損失 227,357千円 資産除去費用の資産計上額 45,084千円 その他 2,106千円 繰延税金負債合計 2,167,999千円 繰延税金資産(固定)との相殺 604,032千円 繰延税金負債の純額 1,563,967千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3% 評価性引当額の増減 2.6% 住民税均等割額 4.6% 税額控除 0.0% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1% 評価性引当額の増減 4.1% 住民税均等割額 7.7% 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 2.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6%

前連結会計年度 (平成23年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月29日現在)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.35%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.68%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.30%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は179,292千円減少し、法人税等調整額は25,546千円減少しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び連結子会社所有建物におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～21年と見積り、割引率は1.6%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	141,864	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71,250	
時の経過による調整額	3,661	
資産除去債務の履行による減少額	2,834	
期末残高	213,942	千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

一部の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,828千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	2,457,282	2,457,282	2,397,921

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの取得 2,672,438千円

減少は、減価償却費 215,156千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,519,784	619,321	40,139,105		40,139,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	183,549	184,314	184,314	
計	39,520,548	802,871	40,323,420	184,314	40,139,105
セグメント利益	1,161,079	65,565	1,226,645	25,200	1,251,845
セグメント資産	30,539,941	1,465,336	32,005,278	406,924	31,598,354
その他の項目					
減価償却費	1,247,696	3,217	1,250,914		1,250,914
のれん償却費	6,714		6,714		6,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,396,793	2,241	1,399,035		1,399,035

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,960,542	983,029	39,943,572		39,943,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,984	268,221	272,206	272,206	
計	38,964,527	1,251,251	40,215,778	272,206	39,943,572
セグメント利益又は損失()	898,143	26,917	871,226	375	871,602
セグメント資産	30,467,454	3,870,418	34,337,872	492,329	33,845,543
その他の項目					
減価償却費	1,204,097	218,944	1,423,042		1,423,042
のれん償却費	8,582	122	8,705		8,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,611,880	2,679,727	4,291,608		4,291,608

(注) 1. セグメント利益又は損失()、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
減損損失	62,259		62,259		62,259

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	6,714		6,714		6,714
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	8,582	122	8,705		8,705
当期末残高	77,246	1,345	78,591		78,591

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.7	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,630,514	未収警備料	602,639
							機器工事収入	100,163	売掛金	3,780

- (注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接25.9	警備の受託	常駐警備、機械警備及び運輸警備	3,362,302	未収警備料	574,489
							機器工事収入	16,559	売掛金	1,540

- (注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,153円92銭	1,162円17銭
1株当たり当期純利益	49円21銭	33円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	710,529	478,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	710,529	478,580
期中平均株式数(千株)	14,437	14,382

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災の影響について) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社及び連結子会社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌連結会計年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。</p> <p>(不動産の取得について) 1 その旨及び目的又は理由 連結子会社であるCSPビルアンドサービス(株)は、ビル管理・不動産管理業務の一環として、総額3,487百万円の賃貸用の土地及び建物を段階的に取得する契約を締結し、平成23年3月28日にその一部(2,647百万円)を取得致しました。</p> <p>2 契約の相手会社の名称 住友商事(株)</p> <p>3 締結の時期 平成23年3月14日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	735,000	835,000	1.520	
1年以内に返済予定の長期借入金	361,009	321,415	2.213	
1年以内に返済予定のリース債務	100,939	169,023	2.875	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,155,316	2,658,479	2.096	平成33年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	325,144	459,292	2.948	平成36年2月28日
合計	2,677,410	4,443,210		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、転リース取引についてはリース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,979	321,500	520,000	310,000
リース債務	170,063	149,680	98,091	34,735

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	10,020,824	9,782,143	9,983,654	10,156,948
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	56,333	252,174	276,829	334,922
四半期純利益金額 (千円)	5,689	138,826	133,355	200,709
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.40	9.66	9.28	13.96

[前へ](#)

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,534	4,989,485
受取手形	11,265	101,756
未収警備料	1 2,970,938	1 2,992,973
売掛金	611,871	601,721
リース投資資産	311,184	564,659
貯蔵品	668,940	597,186
前払費用	337,968	358,685
立替金	582,642	784,580
繰延税金資産	441,437	427,181
預け金	1 502,908	1 678,002
その他	206,267	208,970
貸倒引当金	12,146	16,944
流動資産合計	12,422,813	12,288,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,418,036	3,587,892
減価償却累計額	1,647,517	1,827,389
建物(純額)	1,770,519	1,760,502
警報機器	10,039,495	10,399,411
減価償却累計額	7,499,431	8,008,240
警報機器(純額)	2,540,064	2,391,171
車両運搬具	395,134	385,409
減価償却累計額	381,326	378,758
車両運搬具(純額)	13,808	6,651
工具、器具及び備品	741,433	710,563
減価償却累計額	626,230	642,292
工具、器具及び備品(純額)	115,203	68,271
土地	865,038	865,038
リース資産	78,596	126,288
減価償却累計額	21,805	44,726
リース資産(純額)	56,791	81,561
建設仮勘定	-	120,145
有形固定資産合計	5,361,425	5,293,342
無形固定資産		
のれん	-	77,246
ソフトウェア	500,047	362,583
ソフトウェア仮勘定	113,725	508,938
電信電話専用施設利用権	6,446	4,427
電話加入権	136,311	136,445
無形固定資産合計	756,530	1,089,640

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496,222	4,250,661
関係会社株式	677,904	732,411
従業員に対する長期貸付金	808	742
関係会社長期貸付金	260,000	2,003,000
長期前払費用	1,658	2,369
敷金及び保証金	969,341	950,649
長期預金	301,870	302,040
前払年金費用	2,019,778	2,140,991
その他	190,522	190,149
貸倒引当金	37,521	42,449
投資その他の資産合計	8,880,586	10,530,567
固定資産合計	14,998,542	16,913,550
資産合計	27,421,355	29,201,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,283,754	1,363,668
短期借入金	845,000	805,000
リース債務	79,832	145,547
未払金	549,451	326,468
未払費用	1,379,938	1,389,404
未払法人税等	405,844	294,932
未払消費税等	152,365	182,693
前受警備料	286,633	290,203
前受金	7,313	78,351
預り金	3,398,870	3,643,423
賞与引当金	792,000	770,260
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	10,892	16,072
流動負債合計	9,231,897	9,346,025
固定負債		
長期借入金	-	1,655,000
リース債務	244,023	394,192
繰延税金負債	1,910,192	1,648,652
退職給付引当金	123,390	117,500
長期未払金	37,400	18,120
長期預り保証金	158,269	154,150
資産除去債務	-	193,143
その他	2,350	1,584
固定負債合計	2,475,625	4,182,342
負債合計	11,707,522	13,528,368

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,657	2,657
資本剰余金合計	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,298,448	5,286,354
利益剰余金合計	8,399,948	8,387,854
自己株式	346,940	393,972
株主資本合計	13,761,165	13,702,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,952,668	1,971,402
評価・換算差額等合計	1,952,668	1,971,402
純資産合計	15,713,833	15,673,442
負債純資産合計	27,421,355	29,201,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	36,047,521	35,357,012
売上原価	29,093,399	28,729,849
売上総利益	6,954,121	6,627,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,220	205,970
給料	1,942,768	1,993,862
賞与	306,514	305,557
賞与引当金繰入額	161,805	155,977
役員賞与引当金繰入額	39,200	40,000
退職給付費用	46,823	67,913
法定福利費	388,272	400,731
事務用消耗品費	125,396	129,955
通信費	92,995	93,966
交通費	140,972	135,079
地代家賃	498,977	477,977
事務所管理費	107,825	106,650
広告宣伝費	482,814	480,770
貸倒引当金繰入額	6,354	13,574
減価償却費	184,110	169,734
貸倒損失	-	9,487
事務委託費	413,847	297,766
その他	852,245	853,355
販売費及び一般管理費合計	6,002,144	5,938,330
営業利益	951,977	688,832
営業外収益		
受取利息	1 19,664	1 46,720
受取配当金	1 232,211	1 133,830
受取保険金	68,605	51,592
受取手数料	16,870	15,710
その他	49,384	26,232
営業外収益合計	386,737	274,086
営業外費用		
支払利息	15,349	39,654
その他	718	9,789
営業外費用合計	16,068	49,444
経常利益	1,322,646	913,474

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,344	-
固定資産売却益	-	2 43
その他	1,827	4
特別利益合計	8,171	47
特別損失		
投資有価証券評価損	2,529	27,634
関係会社株式評価損	-	16,493
固定資産除却損	3 41,137	3 1,955
減損損失	4 62,259	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,971
特別損失合計	105,926	152,054
税引前当期純利益	1,224,891	761,467
法人税、住民税及び事業税	507,817	374,095
法人税等調整額	30,142	3,939
法人税等合計	537,959	370,155
当期純利益	686,931	391,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		10,959,317			10,998,426		
賞与		1,206,691			1,192,697		
賞与引当金繰入額		625,759			611,355		
退職給付費用		194,240			336,061		
法定福利費		1,839,251	14,825,259	51.0	1,866,685	15,005,227	52.2
2 経費							
機器賃借料		239,057			262,398		
地代家賃		618,455			634,773		
交通費		592,655			595,446		
自動車費		426,344			415,810		
減価償却費		1,014,875			987,906		
警備委託料		6,519,802			6,592,691		
その他		1,908,302	11,319,493	38.9	1,997,799	11,486,827	40.0
警備原価			26,144,752	89.9		26,492,054	92.2
機器・工事原価			2,948,646	10.1		2,237,794	7.8
売上原価			29,093,399	100.0		28,729,849	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,781,500	2,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	2,662	2,657
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,657	2,657
資本剰余金合計		
前期末残高	2,784,162	2,784,157
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,500	236,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,865,000	2,865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,865,000	2,865,000

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,015,772	5,298,448
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	686,931	391,311
当期変動額合計	282,676	12,094
当期末残高	5,298,448	5,286,354
利益剰余金合計		
前期末残高	8,117,272	8,399,948
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	686,931	391,311
当期変動額合計	282,676	12,094
当期末残高	8,399,948	8,387,854
自己株式		
前期末残高	346,192	346,940
当期変動額		
自己株式の取得	812	47,031
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	748	47,031
当期末残高	346,940	393,972
株主資本合計		
前期末残高	13,479,241	13,761,165
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	686,931	391,311
自己株式の取得	812	47,031
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	281,923	59,125
当期末残高	13,761,165	13,702,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,856,269	1,952,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,398	18,734
当期変動額合計	96,398	18,734
当期末残高	1,952,668	1,971,402

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856,269	1,952,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,398	18,734
当期変動額合計	96,398	18,734
当期末残高	1,952,668	1,971,402
純資産合計		
前期末残高	15,335,511	15,713,833
当期変動額		
剰余金の配当	404,255	403,406
当期純利益	686,931	391,311
自己株式の取得	812	47,031
自己株式の処分	59	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,398	18,734
当期変動額合計	378,321	40,390
当期末残高	15,713,833	15,673,442

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報機器 5年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年 2月28日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 同左 平成10年 4月以降取得分 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア 同左 ロ その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度に負 担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を発生の翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ16,608千円、税引前当期純利益は122,579千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース投資資産」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース投資資産」は22,590千円であります。	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は4千円であります。 2. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益合計の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は427千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 607,917千円 預け金 427,111千円 買掛金 157,339千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 580,799千円 預け金 513,689千円 買掛金 194,002千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
1 関係会社に係る注記	受取利息 6,986千円 受取配当金 101,200千円	受取利息 35,438千円 受取配当金 2,900千円																
2 固定資産売却益の内訳		警報機器 29千円 車両運搬具 14千円 合計 43千円																
3 固定資産除却損の内訳	建物 344千円 警報機器 40,181千円 車両運搬具 102千円 工具、器具及び備品 508千円 合計 41,137千円	建物 254千円 警報機器 30千円 車両運搬具 112千円 工具、器具及び備品 1,557千円 合計 1,955千円																
4 減損損失	当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 事業資産 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>21,705</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>38,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>62,259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>		用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	のれん	38,047	その他	2,506	合計		62,259	
用途	種類	金額 (千円)	場所															
事業 資産	警報機器	21,705	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)															
	のれん	38,047																
	その他	2,506																
合計		62,259																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	378	0	0	379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	379	59		439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成23年3月22日開催の取締役会決議による自己株式の取得59千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,340</td> <td>139,251</td> <td>188,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,961</td> <td>87,299</td> <td>130,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,378</td> <td>51,951</td> <td>58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,413</td> <td>25,068</td> <td>30,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>965</td> <td>26,883</td> <td>27,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,378</td> <td>51,951</td> <td>58,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法 によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	49,340	139,251	188,591	減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261	期末残高相当額	6,378	51,951	58,330		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	1年以内	5,413	25,068	30,481	1年超	965	26,883	27,848	合計	6,378	51,951	58,330	支払リース料	41,109千円	減価償却費相当額	41,109千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,024</td> <td>113,952</td> <td>125,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,058</td> <td>87,068</td> <td>98,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>965</td> <td>26,883</td> <td>27,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>965</td> <td>17,297</td> <td>18,262</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>9,586</td> <td>9,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965</td> <td>26,883</td> <td>27,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	12,024	113,952	125,976	減価償却累計額相当額	11,058	87,068	98,127	期末残高相当額	965	26,883	27,848		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	1年以内	965	17,297	18,262	1年超		9,586	9,586	合計	965	26,883	27,848	支払リース料	30,481千円	減価償却費相当額	30,481千円
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	49,340	139,251	188,591																																																																						
減価償却累計額相当額	42,961	87,299	130,261																																																																						
期末残高相当額	6,378	51,951	58,330																																																																						
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																																						
1年以内	5,413	25,068	30,481																																																																						
1年超	965	26,883	27,848																																																																						
合計	6,378	51,951	58,330																																																																						
支払リース料	41,109千円																																																																								
減価償却費相当額	41,109千円																																																																								
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	12,024	113,952	125,976																																																																						
減価償却累計額相当額	11,058	87,068	98,127																																																																						
期末残高相当額	965	26,883	27,848																																																																						
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																																																						
1年以内	965	17,297	18,262																																																																						
1年超		9,586	9,586																																																																						
合計	965	26,883	27,848																																																																						
支払リース料	30,481千円																																																																								
減価償却費相当額	30,481千円																																																																								

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額	2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額
(1)リース投資資産	(1)リース投資資産
流動資産 250,600千円	流動資産 430,110千円
(2)リース債務	(2)リース債務
流動負債 64,858千円	流動負債 120,384千円
固定負債 197,826千円	固定負債 331,231千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	607,703
(2) 関連会社株式	70,200
計	677,904

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	659,210
(2) 関連会社株式	73,200
計	732,411

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)	当事業年度 (平成24年2月29日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">319,572千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">57,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,437千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">47,372千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">5,368千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">33,608千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269,321千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,211千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">224,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,377千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,314,589千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">814,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,192千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	319,572千円	未払事業税・未払事業所税	57,677千円	その他	64,187千円	繰延税金資産合計	441,437千円	長期未払金	15,090千円	一括償却資産	47,372千円	退職給付引当金	49,787千円	支払リース料否認	5,368千円	減損損失累計額	33,608千円	ゴルフ会員権等評価損	23,661千円	その他	269,321千円	小計	444,211千円	評価性引当額	224,833千円	繰延税金資産合計	219,377千円	その他有価証券評価差額金	1,314,589千円	前払年金費用	814,980千円	繰延税金負債合計	2,129,570千円	繰延税金負債純額	1,910,192千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">310,799千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">49,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,947千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,181千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">6,742千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">57,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">3,107千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">22,965千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">20,876千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">68,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279,129千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,159千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">230,857千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,301千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,071,244千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">820,444千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用の資産計上額</td> <td style="text-align: right;">27,265千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918,954千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648,652千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	310,799千円	未払事業税・未払事業所税	49,433千円	その他	66,947千円	繰延税金資産合計	427,181千円	長期未払金	6,742千円	一括償却資産	57,439千円	退職給付引当金	42,718千円	支払リース料否認	3,107千円	減損損失累計額	22,965千円	ゴルフ会員権等評価損	20,876千円	資産除去債務	68,179千円	その他	279,129千円	小計	501,159千円	評価性引当額	230,857千円	繰延税金資産合計	270,301千円	その他有価証券評価差額金	1,071,244千円	前払年金費用	820,444千円	資産除去費用の資産計上額	27,265千円	繰延税金負債合計	1,918,954千円	繰延税金負債純額	1,648,652千円
賞与引当金	319,572千円																																																																												
未払事業税・未払事業所税	57,677千円																																																																												
その他	64,187千円																																																																												
繰延税金資産合計	441,437千円																																																																												
長期未払金	15,090千円																																																																												
一括償却資産	47,372千円																																																																												
退職給付引当金	49,787千円																																																																												
支払リース料否認	5,368千円																																																																												
減損損失累計額	33,608千円																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	23,661千円																																																																												
その他	269,321千円																																																																												
小計	444,211千円																																																																												
評価性引当額	224,833千円																																																																												
繰延税金資産合計	219,377千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,314,589千円																																																																												
前払年金費用	814,980千円																																																																												
繰延税金負債合計	2,129,570千円																																																																												
繰延税金負債純額	1,910,192千円																																																																												
賞与引当金	310,799千円																																																																												
未払事業税・未払事業所税	49,433千円																																																																												
その他	66,947千円																																																																												
繰延税金資産合計	427,181千円																																																																												
長期未払金	6,742千円																																																																												
一括償却資産	57,439千円																																																																												
退職給付引当金	42,718千円																																																																												
支払リース料否認	3,107千円																																																																												
減損損失累計額	22,965千円																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	20,876千円																																																																												
資産除去債務	68,179千円																																																																												
その他	279,129千円																																																																												
小計	501,159千円																																																																												
評価性引当額	230,857千円																																																																												
繰延税金資産合計	270,301千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,071,244千円																																																																												
前払年金費用	820,444千円																																																																												
資産除去費用の資産計上額	27,265千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,918,954千円																																																																												
繰延税金負債純額	1,648,652千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%	住民税均等割額	5.0%	評価性引当額	2.9%	税額控除	0.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	住民税均等割額	8.0%	評価性引当額	5.1%	税率変更による		期末繰延税金負債の減額修正	3.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																						
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0%																																																																												
住民税均等割額	5.0%																																																																												
評価性引当額	2.9%																																																																												
税額控除	0.0%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																																																												
住民税均等割額	8.0%																																																																												
評価性引当額	5.1%																																																																												
税率変更による																																																																													
期末繰延税金負債の減額修正	3.3%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.35%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.68%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.30%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は182,050千円減少し、法人税等調整額は25,586千円減少しております。</p>																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	185,154	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,618	
時の経過による調整額	3,204	
資産除去債務の履行による減少額	2,834	
期末残高	193,143	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,088円44銭	1,090円13銭
1株当たり当期純利益	47円58銭	27円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	686,931	391,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,931	391,311
期中平均株式数(千株)	14,437	14,382

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌事業年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
株式会社もしもしホットライン	3,140,544	2,559,543
東洋テック株式会社	241,700	244,117
日本ハウズイング株式会社	115,700	233,714
三井物産株式会社	100,000	139,900
日本電設工業株式会社	130,000	101,790
森尾電機株式会社	650,000	83,850
住友商事株式会社	64,350	77,541
エステー株式会社	67,760	69,115
株式会社資生堂	38,000	53,618
株式会社エム・シー・サービス	250	52,750
株式会社みずほフィナンシャルグループ	201,121	43,017
株式会社世界貿易センタービルディング	20,000	40,000
株式会社重松製作所	50,000	30,750
S C S K株式会社	24,336	30,298
株式会社村田製作所	6,050	29,584
日本ATM株式会社	480	24,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,888	21,747
住友不動産株式会社	11,000	20,856
三井情報株式会社	1,440	20,505
千代田化工建設株式会社	17,500	18,235
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	64,290	18,129
明治ホールディングス株式会社	4,991	17,193
極東証券株式会社	25,000	17,125
東鉄工業(株)	20,000	14,920
カシオ計算機株式会社	25,369	14,181
住友金属鉱山株式会社	10,600	12,773
株式会社三菱ケミカルホールディングス	26,494	12,399
イオンクレジットサービス株式会社	10,452	12,270
KDDI株式会社	23	11,868
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	6,300	10,980
その他41銘柄	139,346	119,146
合計	5,220,984	4,155,921

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
パワーリバースデュアルカレンシー債券	100,000	94,740
合計	100,000	94,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,418,036	182,009	12,153	3,587,892	1,827,389	191,771	1,760,502
警報機器	10,039,495	736,146	376,230	10,399,411	8,008,240	775,564	2,391,171
車両運搬具	395,134		9,724	385,409	378,758	7,005	6,651
工具、器具及び備品	741,433	11,018	41,888	710,563	642,292	52,790	68,271
土地	865,038			865,038			865,038
リース資産	78,596	47,691		126,288	44,726	22,920	81,561
建設仮勘定		120,145		120,145			120,145
有形固定資産計	15,537,735	1,097,011	439,996	16,194,750	10,901,407	1,050,052	5,293,342
無形固定資産							
のれん		85,829		85,829	8,582	8,582	77,246
ソフトウェア	1,267,182	38,603		1,305,785	943,201	176,066	362,583
ソフトウェア仮勘定	113,725	411,193	15,981	508,938			508,938
電信電話専用施設 利用権	58,891			58,891	54,464	2,019	4,427
電話加入権	136,311	134		136,445			136,445
無形固定資産計	1,576,110	535,760	15,981	2,095,889	1,006,248	186,668	1,089,640
長期前払費用	13,665	9,137	9,738	13,064	3,736	9,178	(6,958) 9,327

- (注) 1 警報機器の当期増加額は、機械警備関係警報機器722,480千円の増加によるものであります。
 2 警報機器の当期減少額は、機械警備契約の終了に伴うものであります。
 3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、次期OAシステム構築に向けての設計、開発委託費用であります。
 4 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,667	21,872	12,146		59,393
賞与引当金	792,000	770,260	792,000		770,260
役員賞与引当金	40,000	40,000	38,650	1,350	40,000

- (注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	2,382,064
預金	
当座預金	1,969,351
普通預金	634,159
積立預金	3,910
別段預金	0
預金計	2,607,421
合計	4,989,485

ロ 受取手形の明細

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
関工商事(株)	73,500
東京団地倉庫(株)	13,650
ヤンマー(株)	8,609
(株)銭高組	3,400
(株)ダイエー	1,575
その他	1,022
合計	101,756

(ロ) 期日別明細

区分	金額(千円)
1ヶ月以内	0
2ヶ月以内	0
3ヶ月以内	15,225
4ヶ月以内	73,892
4ヶ月超	12,639
合計	101,756

ハ 未収警備料の明細

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	574,489
ジェイアール東日本ビルテック(株)	149,825
(株)ビューカード	81,741
(株)日立ビルシステム	68,866
住商ビルマネージメント(株)	65,701
その他	2,052,348
合計	2,992,973

(ロ) 未収警備料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,970,938	34,495,402	34,473,368	2,992,973	92.0	31.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 売掛金の明細
(イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
JR東日本メカトロニクス(株)	118,671
鹿島建設(株)	97,688
(株)大京アステージ	79,392
日本電設工業(株)	41,721
東急セキュリティ(株)	16,781
その他	247,465
合計	601,721

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
611,871	3,017,741	3,027,891	601,721	83.4	73.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品の明細

品名	金額(千円)
警報機器	
発信装置	119,901
制御装置	104,196
検知器	41,071
その他の機器	308,945
警報機器計	574,115
警備用被服類等	23,071
合計	597,186

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
C S Pビルアンドサービス(株)	1,795,000
新安全警備保障(株)	160,000
ワールド警備保障(株)	48,000
合計	2,003,000

ロ 前払年金費用

項目	金額(千円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	2,140,991
合計	2,140,991

流動負債
 イ 買掛金の明細

相手先	金額(千円)
アツミ電気(株)	90,710
パナソニックES防災システムズ(株)	90,673
エスシーエスピー(株)	69,425
関西シーエスピー(株)	64,920
シンテイ警備(株)	62,203
その他	985,734
合計	1,363,668

ロ 未払費用の明細

項目	金額(千円)
給与	1,085,250
社会保険料等	292,672
その他	11,481
合計	1,389,404

ハ 預り金の明細

項目	金額(千円)
運輸警備業務預り金	3,562,644
源泉所得税	76,946
社会保険料等	1,630
その他	2,201
合計	3,643,423

固定負債
 イ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	842,500
(株)みずほ銀行	772,500
住友信託銀行(株)	40,000
合計	1,655,000

ロ 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,648,652千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 有料 (注) 1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しておりURLは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(1枚500円相当)を贈呈します。 100株以上 1,000株未満所有の株主・・・図書カード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主・・・図書カード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主・・・図書カード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

3 単元未満株式の買取り・買増しの取扱場所及び株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により商号を三井住友信託銀行株式会社に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年6月14日関東財務局長に提出。

平成23年7月12日関東財務局長に提出。

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

平成23年9月12日関東財務局長に提出。

平成23年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。